

平成 18 年 9 月 28 日
消 防 庁

平成18年(1月～6月)における火災の概要(概数)

住宅火災による死者数は過去最多となりましたが、総出火件数・総死者数については前年同期と比べると、減少しました。

① **住宅火災による死者数は過去最多、放火自殺者等を除く死者数は709人で過去最多となった前年同期と同数**

住宅火災による死者数は829人で前年同期と比べると2人増加であり、データの存する昭和54年以降過去最多となりました。放火自殺者等を除く死者数は709人で、過去最多となった前年同期と同数となりました。なお、このうち404人は65歳以上の高齢者となっており、死者の57.0%を占めています。

② **総出火件数は29,205件、前年同期比2,373件の減少**

総出火件数は29,205件で、前年同期より2,373件減少(-7.5%)しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が16,877件で820件減少(-4.6%)し、特に林野火災が1,180件で462件減少(-28.1%)、船舶火災が42件で20件減少(-32.3%)しました。

③ **総死者数は1,226人、前年同期比39人の減少**

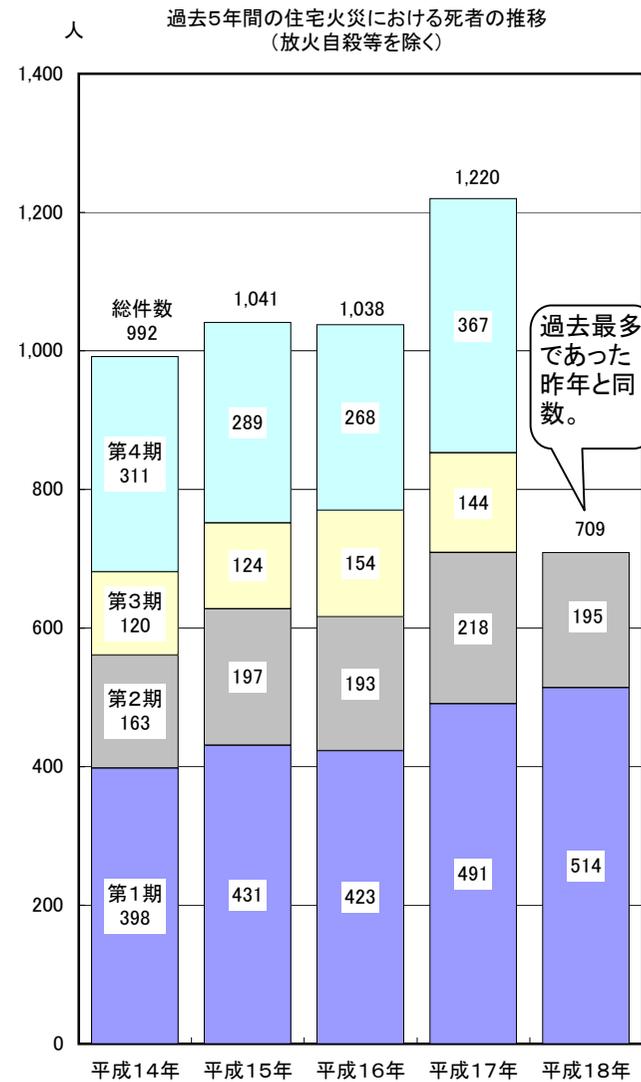
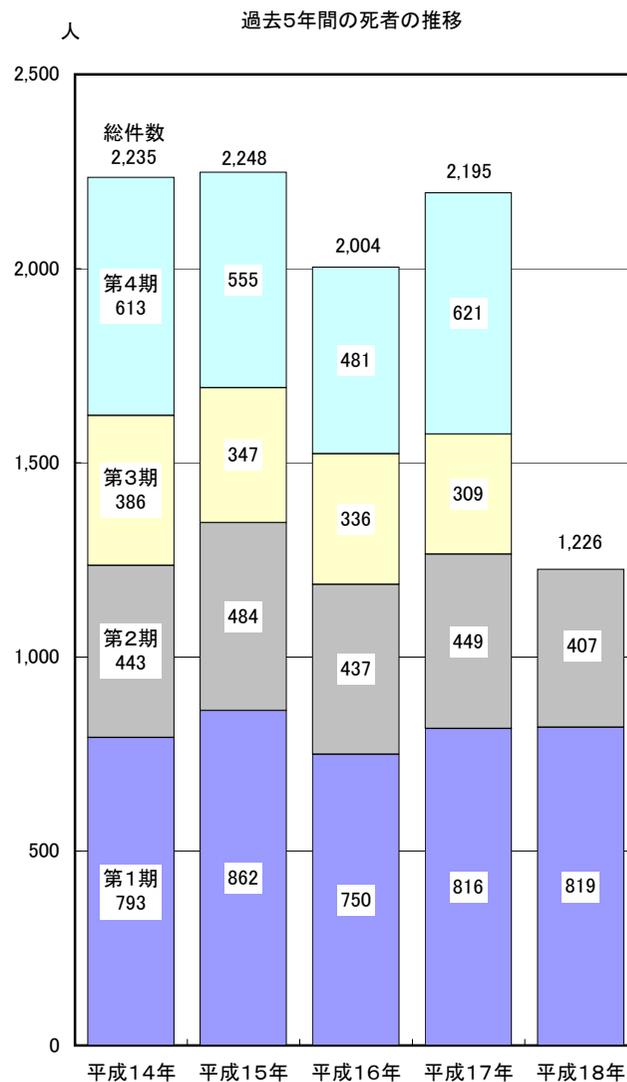
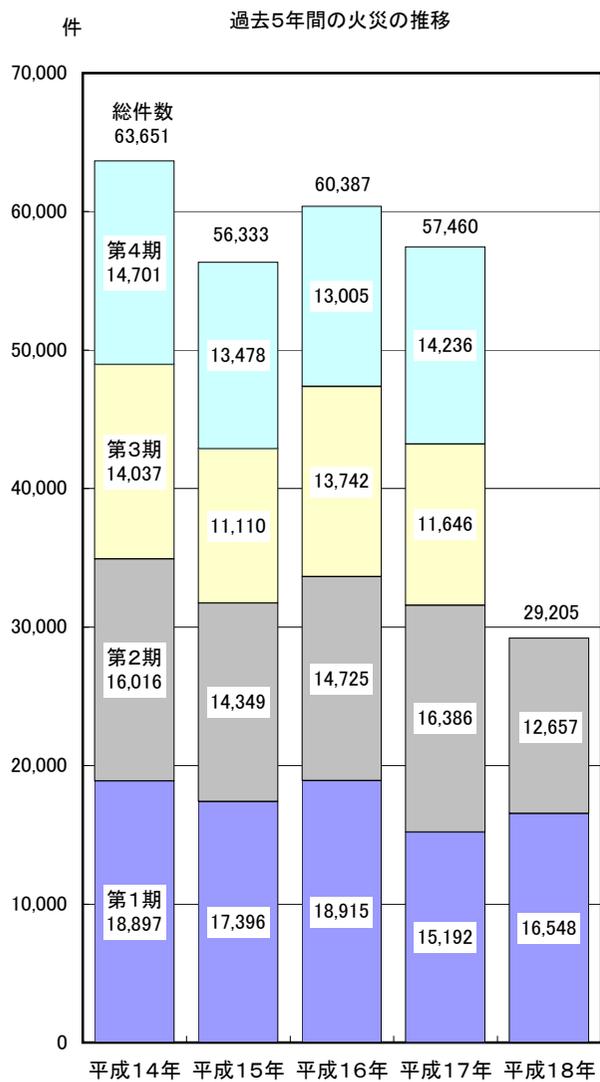
火災による総死者数は1,226人で、前年同期と比べると39人減少(-3.1%)しました。負傷者は4,646人で前年同期より160人減少(-3.3%)しました。

④ **出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」**

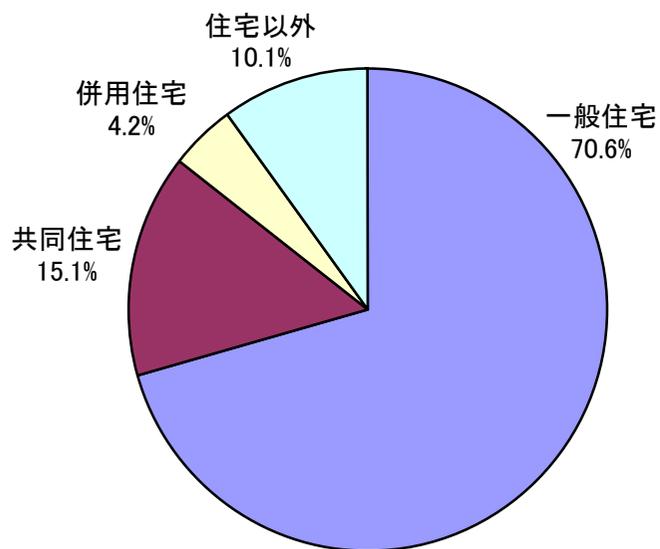
全火災29,205件を出火原因別にみると、「放火」3,363件(11.5%)、「こんろ」3,102件(10.6%)、「たばこ」2,913件(10.0%)、「放火の疑い」2,558件(8.8%)、「たき火」1,674件(5.7%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、5,921件(20.3%)となっています。

【担当】

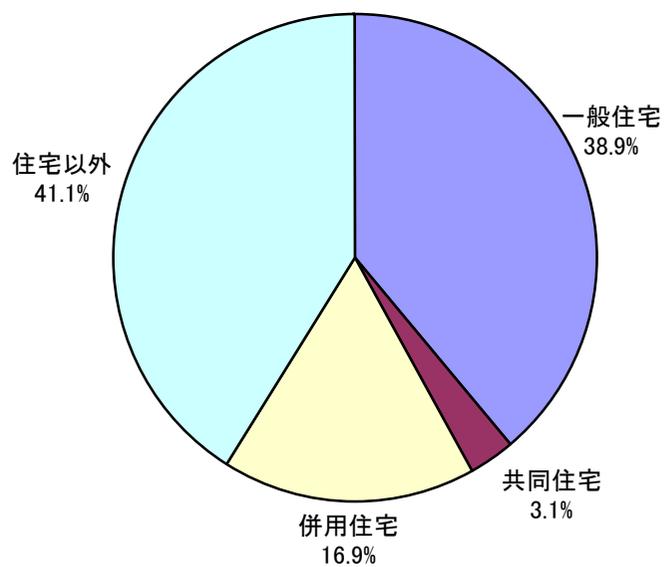
総務省消防庁防災情報室 齋藤・鈴木
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



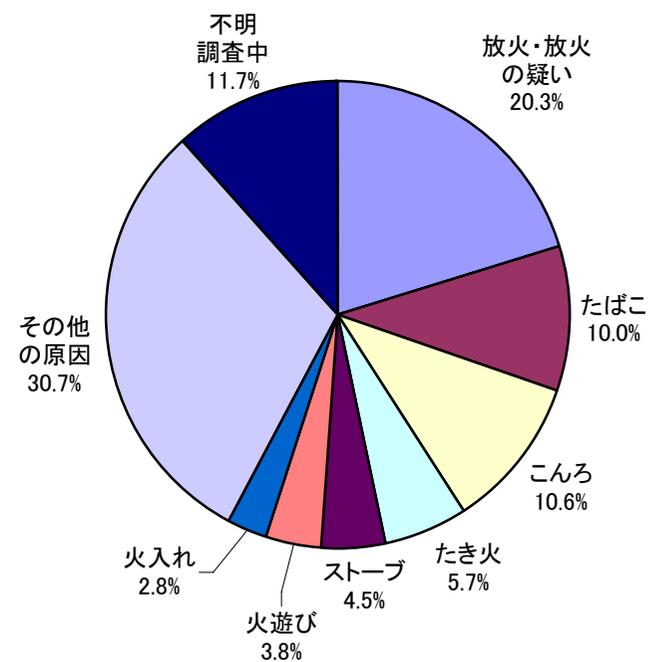
建物火災の死者922人の内訳



建物火災の出火件数16,877件の内訳

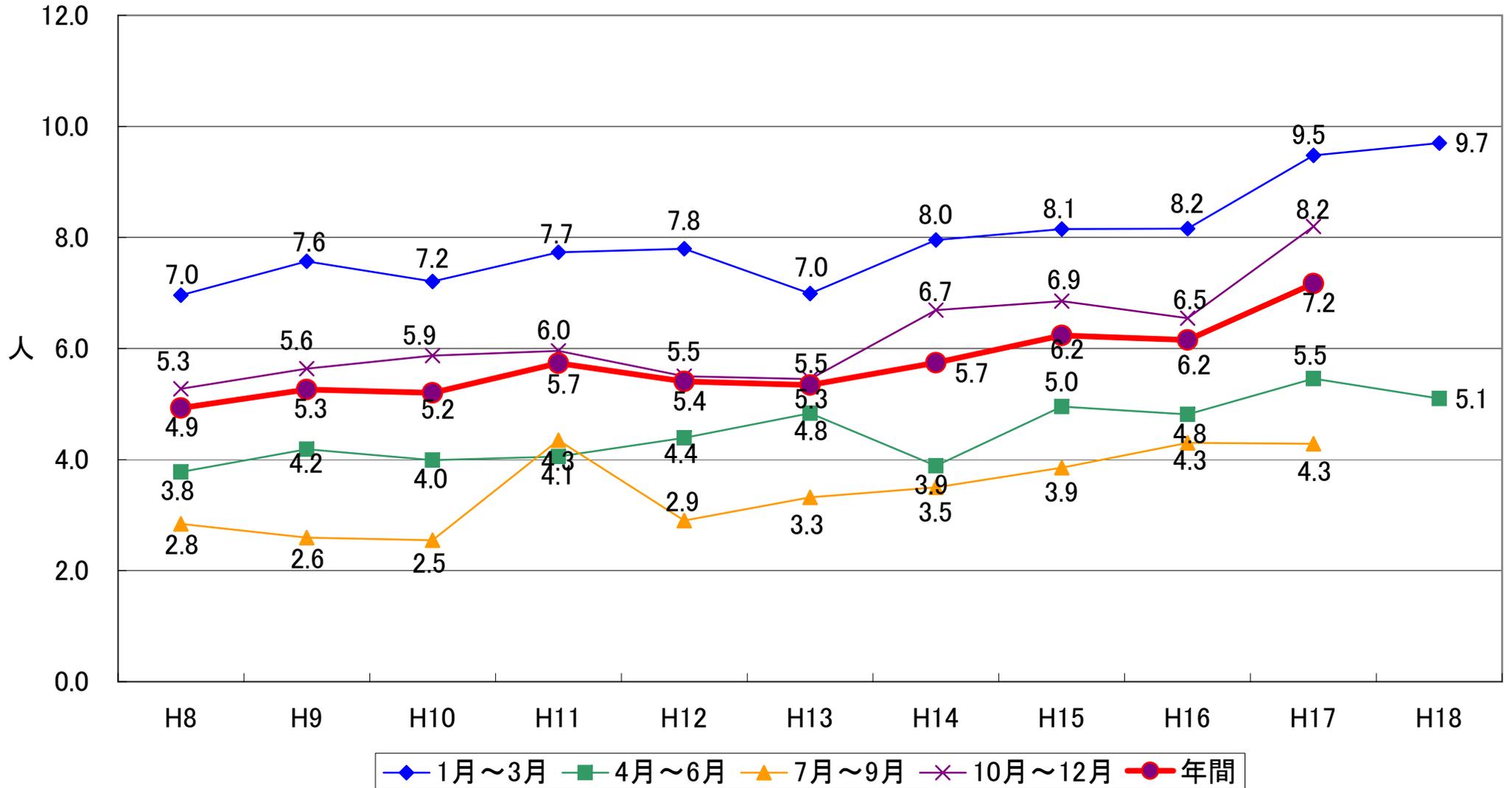


出火原因の内訳(全火災29,205件)



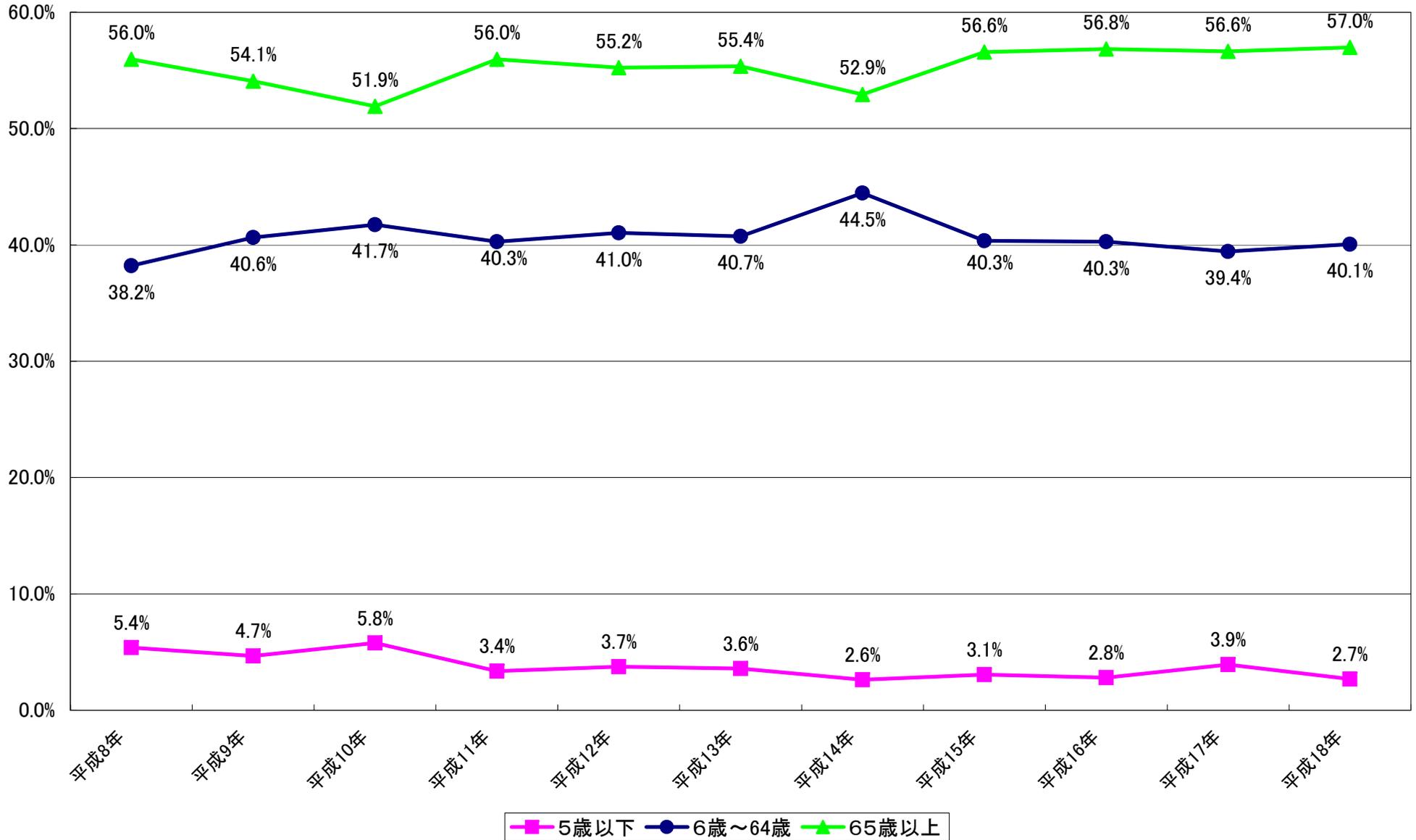
住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの、
住宅火災死者(放火自殺者等を除く)の死者数



住宅火災(放火自殺等を除く)死者における 年齢区分別割合の推移

※注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。またデータについては平成17年以前は年間の、18年については1月～6月の集計値で算出した。



平成 18 年 9 月 28 日
総務省消防庁

平成 18 年(1 月～6 月)における火災の概要 (概数)

1 総出火件数は 29,205 件、前年同期比 2,373 件の減少

平成 18 年(1 月～6 月)における総出火件数は 29,205 件であり、前年同期と比べると、2,373 件の減少(-7.5%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 161 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 16,877 件(820 件の減・-4.6%)、車両火災 3,027 件(311 件の減・-9.3%)、林野火災 1,180 件(462 件の減・-28.1%)、船舶火災 42 件(20 件の減・-32.3%)、航空機火災 1 件(2 件の減・-66.7%)、その他火災 8,078 件(758 件の減・-8.6%)となっています。今期を前年同期と比較すると、全ての火災種別において、前年同期を下回っています。

2 火災による死者は 39 人の減少、負傷者は 160 人の減少

火災による死者は 1,226 人で、前年同期と比べると 39 人の減少(-3.1%)となっています。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 922 人(昨年同期同じ。)、車両火災 109 人(1 人の増・+0.9%)、林野火災 9 人(15 人の減・-62.5%)、船舶火災及 0 人(昨年同期同じ。)、航空機火災 0 人(昨年同期 1 人)、その他火災 186 人(24 人の減・-11.4%)の死者が発生しており、全体的には死者は減少しています。

火災による負傷者は 4,646 人であり、前年同期と比べると 160 人

の減少(-3.3%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 4,118 人(12 人の減・-0.3%)、車両火災 153 人(26 人の減・-14.5%)、林野火災 53 人(52 人の減・-49.5%)、船舶火災 8 人(6 人の増・+300.0%)、航空機火災 0 人(昨年同期 0 人)、その他火災 314 人(76 人の減・-19.5%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 709 人で、昨年同期と同じで、過去最多に並ぶ。

建物火災における死者 922 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、829 人であり、放火自殺者等を除くと 709 人となっています。これはデータの存する昭和 54 年以降、最多を記録した前年同期と同じ値です。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、89.9%で、出火件数の割合 58.9%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)709 人のうち、404 人(57.0%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 444 人(6 人の減・-1.3%)、着衣着火 38 人(7 人の減・-15.6%)、出火後再進入 11 人(4 人の減・-26.7%)、その他 216 人(17 人の増・+8.5%)となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 29,205 件を出火原因別にみると、「放火」3,363 件

(11.5%)、「こんろ」3,102件(10.6%)、「たばこ」2,913件(10.0%)、「放火の疑い」2,558件(8.8%)、「たき火」1,674件(5.7%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、5,921件(20.3%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」3,977件(12.6%)、「たばこ」3,389件(10.7%)、「こんろ」3,057件(9.7%)、「放火の疑い」2,787件(8.8%)、「たき火」2,090件(6.6%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都1019件(32.1%)、大阪府533件(30.9%)、埼玉県476件(29.5%)、愛知県466件(24.8%)、神奈川県407件(27.1%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災16,877件にあつては、「こんろ」3,050件(18.1%)、「たばこ」1,710件(10.1%)、「放火」1,671件(9.9%)、「ストーブ」1,309件(7.8%)、「放火の疑い」1,041件(6.2%)の順となっています。

林野火災1,180件では、「たき火」280件(23.7%)、「火入れ」165件(14.0%)、「放火の疑い」149件(12.6%)「たばこ」134件(11.4%)、「火遊び」50件(4.2%)の順となっています。

車両火災3,027件では、「放火」363件(12.0%)、「排気管」315件(10.4%)、「放火の疑い」276件(9.1%)、「たばこ」120件(4.0%)、「衝突の火花」107件(3.5%)の順となっています。

船舶火災42件では、「溶接機・切断機」並びに「たばこ」が各3件(7.1%)、「電灯・電話等の配線」「放火の疑い」「放火」「電気機器」が各2件(4.8%)となっています。

航空機火災1件の出火原因は、「内燃機関」となっています。

その他火災8,078件では、「放火」1,286件(15.9%)、「たき火」

1,134件(14.0%)、「放火の疑い」1,090件(13.5%)、「たばこ」946件(11.7%)、「火あそび」580件(7.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成18年(1月～6月)の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、709人(前年同期と同数)で、データのある昭和54年以降、最多を記録した昨年同期と同じ値です。

平成18年6月1日、新築住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務付けた改正消防法が施行されました。また、既存住宅については、市町村条例で定める日(平成19年～平成23年)までは住宅用火災警報器等の設置・維持は猶予されますが、火災による死者数の低減のため、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの開催、住宅用火災警報器等の設置・維持指導テキストその他の広報資料の作成配布、また、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を実施することにより、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取組み

平成18年(1月～6月)の放火及び放火の疑いによる火災は、5,921件で、全火災の20.3%を占めています。

消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成16年12月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書(放火火災防止対策戦略プラン)がとりまとめられ、全国の消防機関へ配布しました。この放火火災防止対策戦略プランについて、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けたハード・ソフト両面からの取組みを推進しています。

ソフト対策としてチェックリストを活用した自己評価の実施のほか、「平成18年秋季全国火災予防運動(平成18年11月9日～15日)」において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で「放火されない環境づくり」を目指して取組みが進められています。

また、ハード対策として、放火行為の抑制に効果が期待される、火災に至る前の極小火源により生ずる炎に対し警報を発する放火監視機器を開発し、普及するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、設置による効果の検証を行っています。

今後、戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は1,180件で、前年同期と比較すると462件の減

少(-28.1%)となっています。また、延べ焼損面積は約713haで、前年同期と比較すると255haの減少(-26.3%)となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成16年10月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、この検討結果を受け、平成17年8月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例(例)の一部改正を行いました。

気象庁が発表する火災気象通報を受けた市町村は、火災の予防上の危険があると判断したときは、火災警報を発令して火気の使用の制限を行うこととなります。しかしながら、火災気象通報の発表地域は県内全域など広範囲なため市町村の気象状況に対応した火災警報の発令が困難であることなどの問題がありました。

このため、平成16年6月から平成18年4月にかけて、火災気象通報の運用改善と火災警報の効果的な活用を図るため、気象庁と連携して、モデル県を7県(平成16年は岩手・栃木・山口・熊本、平成17年は新潟・三重・広島を追加)選定し、消防本部で観測したデータを地方气象台等に提供し、消防本部の管轄地域ごとに火災気象通報を発表する取組み(試行)を実施しました。

今後は、運用面や技術面における課題及び改善点を整理していく予定です。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の、3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間と定め、平成18年についても、「火の用心 森の恵みを 未来まで」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけたところです。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、規制改革・民間開放推進 3 か年計画（平成 16 年 3 月 19 日閣議決定）を受け、3 点セットを複数所有する場合の、2 セット目以降の大型高所放水車を I－S 型泡放射砲（普通泡放水砲）と代替できることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 18 年政令第 79 号）等を行い、同年 4 月 1 日に施行されました。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」（平成 16 年政令第 218 号）において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に 2 年又は 3 年繰り上げることとしました。

さらに、浮き屋根を備える屋外貯蔵タンクについて「やや長周期地震動」の影響等を勘案し、地震時の浮き屋根損傷を回避するため、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（平成 17 年総務省令第 3 号）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（平成 17 年総務省告示第 30 号）により浮き

屋根の耐震機能確保のための技術基準を改正しました。

平成 18 年(1 月～6 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表	四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成18年(1月～6月)における火災の概要(概数)

(※前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成18年(1月～6月)における出火件数は29,205件で、これは、おおよそ1日あたり161件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	16,877	57.8%	▲ 820	-4.6%
車両火災	3,027	10.4%	▲ 311	-9.3%
林野火災	1,180	4.0%	▲ 462	-28.1%
船舶火災	42	0.1%	▲ 20	-32.3%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	8,078	27.7%	▲ 758	-8.6%
総火災件数	29,205	100%	▲ 2,373	-7.5%

(2) 死傷者数

平成18年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,226	▲ 39	-3.1%	6.8人	火災23.8件に1人
負傷者数	4,646	▲ 160	-3.3%	25.7人	火災6.3件に1人

(3) 火災による損害

平成18年(1月～6月)における火災損害は、784億1,060万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	23,166	▲ 1,582	-6.4%	128棟	1.4棟
り災世帯数	15,899	▲ 522	-3.2%	88世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	788,118	▲ 38,805	-4.7%	4,354m ²	46.7m ²
建物焼損表面積(m ²)	83,914	2,106	2.6%	464m ²	5.0m ²
林野焼損面積(a)	71,312	▲ 25,485	-26.3%	394a	60.4a
損害額(万円)	7,841,060	764,936	10.8%	43,321	268

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災16,877件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	9,934	58.9%	▲ 206	-2.0%
一般住宅	6,561	38.9%	▲ 223	-3.3%
共同住宅	2,849	16.9%	50	1.8%
併用住宅	524	3.1%	▲ 33	-5.9%
複合用途(特定)	1,198	7.1%	▲ 78	-6.1%
工場	1,003	5.9%	▲ 94	-8.6%
複合用途(非特定)	594	3.5%	27	4.8%
事務所	392	2.3%	▲ 20	-4.9%
倉庫	254	1.5%	▲ 102	-28.7%
飲食店	301	1.8%	▲ 16	-5.0%
物品販売店舗	244	1.4%	▲ 38	-13.5%
学校	178	1.1%	▲ 29	-14.0%
旅館	80	0.5%	▲ 22	-21.6%
病院	78	0.5%	▲ 41	-34.5%
神社寺院	55	0.3%	▲ 44	-44.4%
遊技場	51	0.3%	▲ 2	-3.8%
社会福祉施設	56	0.3%	4	7.7%
駐車場	38	0.2%	▲ 16	-29.6%
停車場	35	0.2%	7	25.0%
公会堂	32	0.2%	3	10.3%
料理店	13	0.1%	▲ 15	-53.6%
劇場	11	0.1%	1	10.0%
キャバレー	9	0.1%	▲ 10	-52.6%
公衆浴場	8	0.0%	▲ 2	-20.0%
幼稚園	7	0.0%	0	0.0%
その他の用途の建物火災	2,321	13.8%	79	3.5%
計	16,877	100%	▲ 820	-4.6%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災29,205件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
たばこ	2,913	10.0%	▲ 476	-14.0%
こんろ	3,102	10.6%	45	1.5%
放火の疑い	2,558	8.8%	▲ 229	-8.2%
ストーブ	1,327	4.5%	52	4.1%
たき火	1,674	5.7%	▲ 416	-19.9%
火遊び	1,098	3.8%	▲ 70	-6.0%
電灯電話等の配線	765	2.6%	4	0.5%
配線器具	607	2.1%	32	5.6%
火入れ	805	2.8%	▲ 58	-6.7%
マッチ・ライター	527	1.8%	▲ 35	-6.2%
電気機器	501	1.7%	25	5.3%
灯火	309	1.1%	▲ 30	-8.8%
排気管	352	1.2%	▲ 14	-3.8%
風呂かまど	222	0.8%	▲ 46	-17.2%
溶接機・切断機	333	1.1%	▲ 20	-5.7%
電気装置	260	0.9%	▲ 3	-1.1%
焼却炉	288	1.0%	▲ 55	-16.0%
取灰	179	0.6%	▲ 4	-2.2%
煙突・煙道	169	0.6%	▲ 2	-1.2%
衝突の火花	114	0.4%	7	6.5%
内燃機関	99	0.3%	▲ 31	-23.8%
ボイラー	78	0.3%	2	2.6%
こたつ	69	0.2%	9	15.0%
炉	62	0.2%	▲ 13	-17.3%
かまど	48	0.2%	▲ 3	-5.9%
その他	3,958	13.6%	▲ 241	-5.7%
不明・調査中	3,425	11.7%	▲ 189	-5.2%
計	29,205	100%	▲ 2,373	-7.5%

(2) 建物火災

建物火災16,877件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	3,050	18.1%	2,289	23.0%
ストーブ	1,309	7.8%	1,041	10.5%
放火	1,671	9.9%	812	8.2%
たばこ	1,710	10.1%	1,161	11.7%
放火の疑い	1,041	6.2%	440	4.4%
電灯電話等の配線	585	3.5%	330	3.3%
配線器具	505	3.0%	314	3.2%
火遊び	448	2.7%	288	2.9%
灯火	293	1.7%	239	2.4%
電気機器	398	2.4%	158	1.6%
風呂かまど	210	1.2%	180	1.8%
たき火	241	1.4%	81	0.8%
マッチ・ライター	255	1.5%	168	1.7%
煙突・煙道	154	0.9%	91	0.9%
溶接機・切断機	218	1.3%	31	0.3%
取灰	137	0.8%	77	0.8%
電気装置	151	0.9%	26	0.3%
焼却炉	114	0.7%	18	0.2%
こたつ	69	0.4%	61	0.6%
ボイラー	59	0.3%	43	0.4%
炉	53	0.3%	3	0.0%
火入れ	63	0.4%	18	0.2%
かまど	43	0.3%	25	0.3%
排気管	16	0.1%	5	0.1%
衝突の火花	3	0.0%	2	0.0%
内燃機関	3	0.0%	0	0.0%
その他	2,058	12.2%	865	8.7%
不明・調査中	2,020	12.0%	1,168	11.8%
計	16,877	100%	9,934	100%

(3) 林野火災

林野火災1,180件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	280	23.7%
放火の疑い	149	12.6%
たばこ	134	11.4%
火入れ	165	14.0%
放火	41	3.5%
火遊び	50	4.2%
マッチ・ライター	35	3.0%
焼却炉	11	0.9%
溶接機・切断機	4	0.3%
取灰	4	0.3%
その他	136	11.5%
不明・調査中	171	14.5%
計	1,180	100%

(4) 車両火災

車両火災3,027件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	363	12.0%
排気管	315	10.4%
放火の疑い	276	9.1%
たばこ	120	4.0%
衝突の火花	107	3.5%
内燃機関	92	3.0%
マッチ・ライター	88	2.9%
電気機器	81	2.7%
配線器具	62	2.0%
電気装置	61	2.0%
こんろ	23	0.8%
火遊び	19	0.6%
たき火	18	0.6%
電灯電話等の配線	18	0.6%
溶接機・切断機	14	0.5%
火入れ	7	0.2%
焼却炉	7	0.2%
その他	922	30.5%
不明・調査中	434	14.3%
計	3,027	100%

(5) 船舶火災

船舶火災42件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	3	7.1%
たばこ	3	7.1%
電灯電話等の配線	2	4.8%
放火の疑い	2	4.8%
放火	2	4.8%
電気機器	2	4.8%
こんろ	1	2.4%
焼却炉	1	2.4%
ストーブ	1	2.4%
その他	14	33.3%
不明・調査中	11	26.2%

計	42	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災8,078件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,286	15.9%
放火の疑い	1,090	13.5%
たばこ	946	11.7%
たき火	1,134	14.0%
火遊び	580	7.2%
火入れ	570	7.1%
焼却炉	155	1.9%
溶接機・切断機	94	1.2%
マッチ・ライター	149	1.8%
電灯・電話等の配線	158	2.0%
配線器具	39	0.5%
取灰	32	0.4%
電気装置	47	0.6%
こんろ	25	0.3%
電気機器	20	0.2%
灯火	13	0.2%
ストーブ	14	0.2%
ボイラー	19	0.2%
排気管	19	0.2%
煙突・煙道	11	0.1%
内燃機関	3	0.0%
風呂かまど	11	0.1%
炉	6	0.1%
衝突の火花	4	0.0%
かまど	3	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	861	10.7%
不明・調査中	789	9.8%
計	8,078	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 4,646人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	4,118	88.6%	▲ 12	-0.3%
車両火災	153	3.3%	▲ 26	-14.5%
林野火災	53	1.1%	▲ 52	-49.5%
船舶火災	8	0.2%	6	300.0%
航空機火災	0	0.0%	0	-
その他火災	314	6.8%	▲ 76	-19.5%
計	4,646	100%	▲ 160	-3.3%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,118人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	1,973	47.9%
共同住宅	958	23.3%
複合用途(特定)	257	6.2%
複合用途(非特定)	164	4.0%
併用住宅	107	2.6%
飲食店	71	1.7%
旅館	14	0.3%
物品販売店舗	16	0.4%
病院	18	0.4%
キャバレー	0	0.0%
料理店	1	0.0%
幼稚園	4	0.1%
劇場	1	0.0%
社会福祉施設	20	0.5%
遊技場	3	0.1%
その他の用途の建物火災	511	12.4%
計	4,118	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,226人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	922	75.2%	0	0.0%
車両火災	109	8.9%	1	0.9%
林野火災	9	0.7%	▲ 15	-62.5%
船舶火災	0	0.0%	0	-
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	186	15.2%	▲ 24	-11.4%
計	1,226	100%	▲ 39	-3.1%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者922人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	829	89.9%
一般住宅	651	70.6%
併用住宅	39	4.2%
共同住宅	139	15.1%
複合用途(特定)	24	2.6%
複合用途(非特定)	21	2.3%
旅館	4	0.4%
病院	1	0.1%
社会福祉施設	9	1.0%
その他の用途の建物火災	34	3.7%
計	922	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1,226人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	
逃げおくれ	530	43.2%	
着衣着火	80	6.5%	
出火後再進入	11	0.9%	
放火自殺者等	放火自殺	326	26.6%
	放火自殺巻添	12	1.0%
その他	267	21.8%	
計	1,226	100%	

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,226人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	24	2.0%
6歳～64歳以下	636	51.9%
65歳以上	559	45.6%
年齢不明	7	0.6%
計	1,226	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	
(建物計)		823	743	68	8	2	1		1	
建物 火災	住宅	705	634	61	7	2	1			
		一般住宅	544	484	53	5	1	1		
		併用住宅	31	28	1	1	1			
		共同住宅	130	122	7	1				
	劇場									
	キャバレー									
	料理店	1	1							
	飲食店	1	1							
	物品販売店舗	1	1							
	旅館	2	1	1						
	病院	1	1							
	社会福祉施設	2	1						1	
	学校									
	神社・寺院	2	2							
	工場	7	6		1					
	駐車場	1	1							
	倉庫	1	1							
	事務所									
	特定複合用途	22	20	2						
	非特定複合用途	22	22							
その他	55	51	4							
林野火災	9	9								
車両火災	104	98	6							
船舶火災										
航空機火災										
その他火災	178	175	2				1			
計		1,114	1,025	76	8	2	2	0	1	

※ 死者の発生した火災種別と、死者がいた場所の火災種別に差異があることがあるため、他表の死者数とは合致しない。

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	123	13.3%	▲ 6	-4.7%
放火自殺巻添え	11	1.2%	5	83.3%
放火自殺等を除く	788	85.5%	1	0.1%
逃げおくれ	495	53.7%	4	0.8%
着衣着火	44	4.8%	▲ 9	-17.0%
出火後再進入	11	1.2%	▲ 6	-35.3%
その他	238	25.8%	12	5.3%
計	922	100%	0	0.0%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	22	2.8%	▲ 14	-38.9%
6歳～64歳以下	317	40.2%	12	3.9%
65歳以上	447	56.7%	3	0.7%
年齢不明	2	0.3%	0	0.0%
計	788	100%	1	0.1%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	122	124	13.4%
放火	104	113	12.3%
ストーブ	100	117	12.7%
こんろ	44	47	5.1%
放火の疑い	50	58	6.3%
電灯電話等の配線	22	26	2.8%
灯火	12	12	1.3%
マッチ・ライター	18	24	2.6%
火あそび	6	9	1.0%
配線器具	8	9	1.0%
こたつ	9	9	1.0%
風呂かまど	3	3	0.3%
電気機器	3	3	0.3%
たき火	0	0	0.0%
火入れ ※	0	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
取灰	3	5	0.5%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	2	2	0.2%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	1	1	0.1%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	38	43	4.7%
不明・調査中	276	314	34.1%
計	823	922	100%

※ その他火災であるが住宅で死者が発生したもの。

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	110	13.3%	▲ 4	-3.5%
放火自殺巻添え	10	1.2%	6	150.0%
放火自殺等を除く	709	85.5%	0	0.0%
逃げおくれ	444	53.6%	▲ 6	-1.3%
着衣着火	38	4.6%	▲ 7	-15.6%
出火後再進入	11	1.3%	▲ 4	-26.7%
その他	216	26.0%	17	8.5%
計	829	100%	2	0.2%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	19	2.7%	▲ 14	-42.4%
6歳～64歳以下	284	40.1%	18	6.8%
65歳以上	404	57.0%	▲ 6	-1.5%
年齢不明	2	0.3%	2	-
計	709	100%	0	0.0%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	111	113	13.6%
放火	83	98	11.8%
ストーブ	90	110	13.3%
こんろ	36	43	5.2%
放火の疑い	45	56	6.8%
電灯電話等の配線	20	24	2.9%
灯火	12	12	1.4%
マッチ・ライター	13	14	1.7%
火あそび	5	8	1.0%
配線器具	7	8	1.0%
こたつ	9	9	1.1%
風呂かまど	3	3	0.4%
電気機器	1	2	0.2%
たき火	0	0	0.0%
火入れ ※	0	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
取灰	3	5	0.6%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	29	35	4.2%
不明・調査中	236	286	34.5%
計	705	829	100%

※ その他火災であるが住宅で死者が発生したもの。

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(5,921件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率	
(建物計)	2,712	45.8%	▲ 411	-13.2%	
建物火災	住宅	690	11.7%	▲ 70	-9.2%
	共同住宅	505	8.5%	▲ 95	-15.8%
	特定複合用途	271	4.6%	10	3.8%
	事務所	97	1.6%	▲ 36	-27.1%
	物品販売店舗	91	1.5%	▲ 18	-16.5%
	学校	88	1.5%	▲ 15	-14.6%
	工場	60	1.0%	▲ 29	-32.6%
	倉庫	53	0.9%	▲ 40	-43.0%
	非特定複合用途	117	2.0%	13	12.5%
	併用住宅	57	1.0%	▲ 14	-19.7%
	病院	34	0.6%	▲ 17	-33.3%
	飲食店	33	0.6%	1	3.1%
	神社・寺院	21	0.4%	▲ 17	-44.7%
	遊技場	23	0.4%	▲ 1	-4.2%
	駐車場	16	0.3%	▲ 13	-44.8%
	停車場	25	0.4%	5	25.0%
	旅館	8	0.1%	▲ 9	-52.9%
	社会福祉施設	5	0.1%	▲ 7	-58.3%
	公会堂	11	0.2%	▲ 2	-15.4%
	幼稚園	6	0.1%	5	500.0%
性風俗	0	0.0%	▲ 2	-100.0%	
劇場	7	0.1%	5	250.0%	
その他の建物	494	8.3%	▲ 65	-11.6%	
林野火災	190	3.2%	16	9.2%	
車両火災	639	10.8%	▲ 185	-22.5%	
船舶火災	4	0.1%	▲ 7	-63.6%	
航空機火災	0	0.0%	0	-	
その他火災	2,376	40.1%	▲ 256	-9.7%	
計	5,921	100%	▲ 843	-12%	

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	1,260	21.3%
住宅の居室	418	7.1%
建物の外周部	299	5.0%
道路	250	4.2%
トイレ	206	3.5%
一般倉庫	198	3.3%
車両等の外周部	213	3.6%
ごみ集積場	196	3.3%
車両船舶の運転席	211	3.6%
公園	245	4.1%
建物の廊下	213	3.6%
物置・置き場	124	2.1%
玄関	114	1.9%
林野	191	3.2%
建物の階段室	91	1.5%
車庫・駐車場等	188	3.2%
広間・ホール	106	1.8%
その他の出火箇所	1,398	23.6%
計	5,921	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	昨年同期比	増減率
1月	1,110	18.7%	16	1.5%
2月	975	16.5%	▲ 20	-2.0%
3月	1,093	18.5%	▲ 105	-8.8%
4月	1,083	18.3%	▲ 165	-13.2%
5月	909	15.4%	▲ 295	-24.5%
6月	751	12.7%	▲ 274	-26.7%
7月	0	0.0%	0	
8月	0	0.0%	0	
9月	0	0.0%	0	
10月	0	0.0%	0	
11月	0	0.0%	0	
12月	0	0.0%	0	

計	5,921	100%	▲ 843	-12.5%
---	-------	------	-------	--------

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	955	16.1%
月	890	15.0%
火	818	13.8%
水	782	13.2%
木	739	12.5%
金	840	14.2%
土	807	13.6%
出火日不明	90	1.5%

計	5,921	100%
---	-------	------

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	684	11.6%
2～3	675	11.4%
4～5	479	8.1%
6～7	220	3.7%
8～9	232	3.9%
10～11	270	4.6%
12～13	354	6.0%
14～15	424	7.2%
16～17	534	9.0%
18～19	479	8.1%
20～21	544	9.2%
22～23	588	9.9%
時間帯不明	438	7.4%

計	5,921	100%
---	-------	------

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年(1月～6月)	29,205	5,921	20.3%

第1表 火災の概要

区分	平成18年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
合計	29,205	31,578	-2,373	-7.5%	
出火件数 (件)	建物	16,877	17,697	-820	-4.6%
	林野	1,180	1,642	-462	-28.1%
	車両	3,027	3,338	-311	-9.3%
	船舶	42	62	-20	-32.3%
	航空機	1	3	-2	-66.7%
	その他	8,078	8,836	-758	-8.6%
	焼損棟数(棟)	23,166	24,748	-1,582	-6.4%
り災世帯数(世帯)	15,899	16,421	-522	-3.2%	
建物焼損床面積(m ²)	788,118	826,923	-38,805	-4.7%	
建物焼損表面積(m ²)	83,914	81,808	2,106	2.6%	
林野焼損面積(a)	71,312	96,797	-25,485	-26.3%	
損害額(千円)	78,410,595	70,761,238	7,649,357	10.8%	
死者数合計 (人)	合計	1,226	1,265	-39	-3.1%
	(うち放火自殺者等)	(338)	(371)	(-33)	(-8.9%)
	建物	922	922	0	0.0%
	林野	9	8	1	12.5%
	車両	109	124	-15	-12.1%
	船舶	0	0	0	-
	航空機	0	1	-1	-100.0%
その他	186	210	-24	-11.4%	
負傷者数合計 (人)	合計	4,646	4,806	-160	-3.3%
	建物	4,118	4,130	-12	-0.3%
	林野	53	105	-52	-49.5%
	車両	153	179	-26	-14.5%
	船舶	8	2	6	300.0%
	航空機	0	0	0	-
	その他	314	390	-76	-19.5%

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,314	56	5,629,970	2.33	0.99	滋賀県	271	10	1,365,393	1.98	0.73
青森県	350	19	1,460,144	2.40	1.30	京都府	338	20	2,566,420	1.32	0.78
岩手県	263	15	1,388,164	1.89	1.08	大阪府	1,724	75	8,663,719	1.99	0.87
宮城県	573	33	2,344,569	2.44	1.41	兵庫県	1,401	59	5,576,784	2.51	1.06
秋田県	189	20	1,156,356	1.63	1.73	奈良県	254	15	1,430,366	1.78	1.05
山形県	246	18	1,212,163	2.03	1.48	和歌山県	238	11	1,061,559	2.24	1.04
福島県	655	32	2,100,851	3.12	1.52	鳥取県	148	8	610,434	2.42	1.31
茨城県	936	46	2,988,533	3.13	1.54	島根県	195	17	744,677	2.62	2.28
栃木県	620	23	2,009,498	3.09	1.14	岡山県	437	28	1,954,919	2.24	1.43
群馬県	520	21	2,020,037	2.57	1.04	広島県	705	28	2,870,907	2.46	0.98
埼玉県	1,622	48	7,019,919	2.31	0.68	山口県	407	12	1,499,002	2.72	0.80
千葉県	1,328	43	6,035,658	2.20	0.71	徳島県	145	3	816,321	1.78	0.37
東京都	3,173	72	12,273,376	2.59	0.59	香川県	201	15	1,026,088	1.96	1.46
神奈川県	1,501	51	8,693,373	1.73	0.59	愛媛県	320	17	1,486,946	2.15	1.14
新潟県	375	30	2,438,482	1.54	1.23	高知県	261	12	799,121	3.27	1.50
富山県	111	10	1,114,714	1.00	0.90	福岡県	1,038	44	5,028,026	2.06	0.88
石川県	154	14	1,171,106	1.31	1.20	佐賀県	210	6	872,302	2.41	0.69
福井県	140	10	821,073	1.71	1.22	長崎県	335	23	1,494,879	2.24	1.54
山梨県	293	11	879,239	3.33	1.25	熊本県	402	15	1,858,522	2.16	0.81
長野県	648	31	2,190,874	2.96	1.41	大分県	321	14	1,221,714	2.63	1.15
岐阜県	572	31	2,105,011	2.72	1.47	宮崎県	333	11	1,172,402	2.84	0.94
静岡県	849	27	3,775,903	2.25	0.72	鹿児島県	524	27	1,759,650	2.98	1.53
愛知県	1,876	63	7,106,585	2.64	0.89	沖縄県	194	9	1,381,820	1.40	0.65
三重県	495	23	1,857,456	2.66	1.24	都道府県計	29,205	1,226	127,055,025	2.30	0.96

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成18年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 数	負傷者 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	29,205	16,877	1,180	3,027	42	1	8,078	23,166	788,118	83,914	71,312	1,226	4,646	15,899	40,518	78,410,595
第1期	計	16,548	9,398	692	1,539	21	4,898	13,150	457,396	44,456	45,392	819	2,755	9,519	24,096	54,514,345
	1月	5,819	3,419	277	537	10	1,576	4,846	177,756	17,622	33,661	311	1,088	3,634	9,002	13,371,770
	2月	4,878	2,863	141	475	5	1,394	4,072	142,615	12,390	2,957	258	819	2,850	7,275	10,468,448
	3月	5,851	3,116	274	527	6	1,928	4,232	137,025	14,444	8,774	250	848	3,035	7,819	30,674,127
第2期	計	12,657	7,479	488	1,488	21	3,180	10,016	330,722	39,458	25,920	407	1,891	6,380	16,422	23,896,250
	4月	4,919	2,790	251	517	5	1,356	3,887	132,221	13,185	13,054	179	726	2,519	6,444	9,178,242
	5月	4,285	2,562	190	511	10	1,011	3,363	110,606	11,589	11,666	129	674	2,128	5,370	8,578,172
	6月	3,453	2,127	47	460	6	813	2,766	87,895	14,684	1,200	99	491	1,733	4,608	6,139,836
第3期	計															
	7月															
	8月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成
18
年

第4表 都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	その他					都道府県名
					客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	鉄道		貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	
都道府県計	29,205	16,877	1,180	3,027	4	453	1,160	367	203	840	42	0	5	13	4	20	都道府県計
北海道	1,314	846	24	203		20	65	60	1	57	3			2		1	北海道
青森県	350	238	23	26		3	13	4		6	3		2			1	青森県
岩手県	263	168	22	27		10	8	1		8							岩手県
宮城県	573	294	42	60		13	28	5	1	13							宮城県
秋田県	189	134	10	21		3	9	4		5							秋田県
山形県	246	177	9	17		2	5	2		8							山形県
福島県	655	338	101	54		10	22	6		16							福島県
茨城県	936	481	35	95		9	33	6	3	44	1					1	茨城県
栃木県	620	290	41	54		4	14	2	1	33							栃木県
群馬県	520	279	27	75		6	31	10	2	26							群馬県
埼玉県	1,622	877	38	136		17	46	9	11	53							埼玉県
千葉県	1,328	670	43	115	1	12	44	4	12	42	4		1	1	1	1	千葉県
東京都	3,173	1,985	9	261	2	26	70	101	37	25	3		1			2	東京都
神奈川県	1,501	876	13	179		24	80	10	18	47	1			1			神奈川県
新潟県	375	267	10	33		3	15	1	2	12							新潟県
富山県	111	88	1	18		1	5		1	11	1		1				富山県
石川県	154	107	3	19			3			16							石川県
福井県	140	103	1	15			9	2	1	3							福井県
山梨県	293	124	17	26		1	18	3	1	3							山梨県
長野県	648	296	40	55		11	19		1	24							長野県
岐阜県	572	256	23	84		10	52	3		19							岐阜県
静岡県	849	460	44	98		16	41	13	4	24	1					1	静岡県
愛知県	1,876	961	39	225		30	110	19	30	36	2					2	愛知県
三重県	495	230	30	73		14	37	8	3	11	2					2	三重県
滋賀県	271	167	5	48		7	14	5	3	19							滋賀県
京都府	338	228	5	46		9	19	1	7	10	1		1				京都府
大阪府	1,724	1,181	14	194	1	30	47	10	18	88	1					1	大阪府
兵庫県	1,401	797	80	121		21	48	16	17	19	2		1			1	兵庫県
奈良県	254	171	8	30		2	16	7	1	4							奈良県
和歌山県	238	137	15	25		5	10	5	1	4	1		1				和歌山県
鳥取県	148	108	6	17		5	7	3		2							鳥取県
島根県	195	94	21	18		6	6	1	1	4							島根県
岡山県	437	263	43	40		4	17	3		16							岡山県
広島県	705	421	59	70		16	28	5	6	15	1		1				広島県
山口県	407	193	37	31		7	13	2		9	1					1	山口県
徳島県	145	95	7	15		4	4	1		6							徳島県
香川県	201	135	6	26		9	10	3		4	2		1			1	香川県
愛媛県	320	216	11	32		12	14	1	2	3	4		1	1		2	愛媛県
高知県	261	150	21	18		4	3	2		9	1					1	高知県
福岡県	1,038	648	25	120		27	64	5	12	12	1		1				福岡県
佐賀県	210	113	18	24		1	12	2	1	8							佐賀県
長崎県	335	199	23	18		4	7	3	1	3	2		1			1	長崎県
熊本県	402	243	25	44		13	12	6	1	12	1					1	熊本県
大分県	321	180	48	25		1	9	3	1	11							大分県
宮崎県	333	195	24	28		9	6	4		9	1		1				宮崎県
鹿児島県	524	287	26	45		10	15	5	1	14	2		1	1			鹿児島県
沖縄県	194	111	8	23		2	2	1	1	17							沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	8,078	4,006	1,064	487	2,521	23,166	788,118	83,914	71,312	1,226	4,646	15,899	78,410,595	都道府県計
北海道		238	112	36	17	73	986	41,852	4,231	7,220	56	177	627	2,246,058	北海道
青森県		60	26	7	3	24	396	23,203	1,859	699	19	66	253	1,306,222	青森県
岩手県		46	23	4	1	18	274	22,813	1,911	460	15	41	171	983,530	岩手県
宮城県		177	113	15	12	37	427	17,993	876	311	33	68	282	1,403,380	宮城県
秋田県		24	7	3	3	11	228	16,051	1,511	159	20	28	135	943,029	秋田県
山形県		43	18	3	3	19	254	20,796	804	84	18	53	166	1,204,286	山形県
福島県		162	104	3	5	50	504	23,821	2,542	1,185	32	99	315	1,291,442	福島県
茨城県		324	207	18	18	81	695	29,594	1,697	779	46	100	363	2,359,905	茨城県
栃木県		235	137	15	6	77	430	17,133	1,356	1,992	23	79	224	1,161,089	栃木県
群馬県		139	94	13	3	29	423	16,543	1,074	370	21	73	265	1,057,705	群馬県
埼玉県		571	286	83	13	189	1,242	27,726	3,987	4,459	48	256	910	3,153,631	埼玉県
千葉県		496	272	53	26	145	887	23,268	2,581	730	43	183	663	2,063,744	千葉県
東京都		915	221	224	116	354	2,458	25,106	9,497	243	72	679	2,095	4,863,759	東京都
神奈川県		432	165	92	22	153	1,120	21,742	1,921	63	51	263	926	1,837,966	神奈川県
新潟県		65	24	12	8	21	432	25,262	2,727	338	30	78	272	1,262,982	新潟県
富山県		3			1	2	113	7,734	736	6	10	26	64	264,527	富山県
石川県		25	12	2	1	10	148	7,233	851	12	14	33	100	470,579	石川県
福井県		21	4	3	1	13	153	9,869	501	1	10	31	85	423,725	福井県
山梨県		126	85	6	1	34	192	8,976	2,480	694	11	34	99	584,595	山梨県
長野県		257	166	9	10	72	401	34,332	1,471	1,357	31	100	230	1,192,535	長野県
岐阜県		209	143	11	5	50	395	14,285	1,259	152	31	63	201	865,693	岐阜県
静岡県		246	156	28	5	57	670	21,709	1,762	378	27	136	415	2,475,774	静岡県
愛知県		649	318	90	39	202	1,240	32,422	4,633	167	63	294	874	2,529,611	愛知県
三重県		160	99	11	8	42	332	12,582	1,434	175	23	57	180	1,462,714	三重県
滋賀県		51	28	6	1	16	207	5,944	2,770	80	10	35	133	633,966	滋賀県
京都府		58	22	8	4	24	314	8,275	945	48	20	75	229	717,784	京都府
大阪府		334	62	90	45	137	1,479	24,478	5,491	807	75	361	1,277	2,397,087	大阪府
兵庫県	1	400	173	71	21	135	973	25,977	2,144	1,622	59	213	654	2,255,050	兵庫県
奈良県		45	23	4	3	15	220	8,076	441	752	15	49	162	838,177	奈良県
和歌山県		60	27	9	5	19	199	7,687	757	68	11	25	121	389,651	和歌山県
鳥取県		17	10	2		5	167	10,185	152	31	8	33	120	486,436	鳥取県
島根県		62	42		5	15	141	9,269	179	261	17	20	80	441,189	島根県
岡山県		91	44	10	3	34	430	16,954	984	797	28	70	293	1,121,728	岡山県
広島県		154	96	17	12	29	607	16,715	3,476	14,051	28	129	429	1,278,420	広島県
山口県		145	101	5	3	36	273	12,325	429	588	12	44	173	21,416,789	山口県
徳島県		28	13	1	1	13	136	5,689	479	92	3	20	66	276,063	徳島県
香川県		32	15	4	2	11	186	9,339	991	46	15	37	109	1,103,980	香川県
愛媛県		57	23	5	7	22	294	7,443	402	125	17	45	167	476,096	愛媛県
高知県		71	42	12	3	14	283	9,793	894	706	12	29	154	630,637	高知県
福岡県		244	96	42	16	90	964	29,368	3,272	2,426	44	144	572	2,084,930	福岡県
佐賀県		55	38	1	3	13	160	10,168	818	76	6	36	113	553,527	佐賀県
長崎県		93	68	1	3	21	271	8,918	903	1,190	23	63	222	532,753	長崎県
熊本県		89	46	6	8	29	403	15,814	842	18,807	15	50	241	679,566	熊本県
大分県		68	47	4	1	16	242	10,408	301	5,713	14	38	147	731,690	大分県
宮崎県		85	45	12	4	24	274	11,092	1,517	615	11	35	167	670,977	宮崎県
鹿児島県		164	135	4	7	18	412	18,751	1,648	220	27	58	268	935,470	鹿児島県
沖縄県		52	18	9	3	22	131	3,405	378	157	9	20	87	350,148	沖縄県